

その他
(留意事項等)

1 利益供与等の禁止等について

（具体的事業所名までは確認できていないが、）相談支援専門員に対し、利用者を紹介した場合に、その見返りとして金品等による御礼をする旨依頼をした事業所がある、との情報提供があった。

事業所の指定基準等を定めた基準条例においても、利益供与等の禁止について定めしており、事実であれば重大な基準違反であり、相互の事業所の取消しとなりうる事案である。

全ての事業所において、今一度注意徹底していただきたい。

2 相談支援専門員との連携について

従来利用していた障害福祉サービス事業所等とは別の新たな事業所が、相談支援専門員を通さずに利用者と契約を締結してサービスの提供を開始しているとの情報提供があった。

障害福祉サービス等の利用にあたっては、相談支援専門員が利用者やその家族等の希望を尊重しながら、本人にふさわしいサービス（事業所）を検討し、サービス等利用計画に位置付けた上で提供することとされている。

サービス提供事業所は、サービスの提供開始にあたり利用者任せにせず、相談支援専門員と十分に連絡調整を行った上で手続きを進めること。また、事業所を変更する場合には、現在利用している事業所から本人の状況等について引継ぎを受けるなど利用者に適切なサービスの提供に努めることが必要である。

3 前年度実績が算定要件となる加算について

前年度実績が算定要件となる加算について、区分が変更となっているにもかかわらず、従前の区分のまま算定している事例が見られる。

当該加算については、今年度までは区分変更の有無にかかわらず、前年度実績を確認し、全ての事業所等へ4月に変更届出書を提出していただくようお願いしていたが、今後は4月早々に前年度実績を算定し、要件を満たすことを確認した上で、区分が変更となる場合には、4/20までに障がい福祉課へ提出すること。区分が変更とならない場合には、変更届の提出は必要ないが、実地指導等で提出を求めた際に、すぐに確認できるようにしておくこと。

4 職員の配置体制による加算要件について

有資格者等の配置を評価する加算について、事業所等における法人内の人事異動等により、加算要件を満たさなくなっているにもかかわらず、加算を算定し続けている事例が見られる。

職員の配置が変更となった場合には、その都度加算の要件に照らし合わせて再確認し、3の場合に準じて変更届の手続きを進めること。（変更となる場合には、年度の途中であっても、変更届を提出すること。）

特に、有資格者の割合によって加算の有無（区分）が変更となる福祉専門職員配置等加算については注意が必要である。

5 市ホームページ掲載の事業所一覧について

市では、指定障害福祉サービス事業所等について一覧表を作成し、ホームページに掲載しているが、指定（変更）の状況に合わせて毎月更新している。

事業所等においては、名称、住所、電話番号、FAX番号等を確認し、誤りがある場合には、障がい福祉課まで連絡をいただきたい。

なお、変更があった場合には、速やかに変更届を提出すること。

6 相談支援専門員及びサービス管理責任者等の資格（更新研修）について

相談支援専門員については、相談支援従事者初任者研修修了後5年ごとに現任研修を受講して資格を更新することとなっているが、現任研修を受講せずに資格を失効し、報酬を返還する事例があった。

また、平成31年4月からは、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者についても、5年ごとの更新研修が必要となった。

これらの有資格者については、利用者へのサービス提供に影響が出ないよう、県の研修情報（日程等）を確認しながら、確実に研修を受講して資格を更新すること。

なお、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者について、従来の研修受講者は令和5年度末までに更新研修を受講する旨の経過措置が適用されているが、最終年度の令和5年度に受講者が集中することが予想されるため、早期に受講することが望ましい。

7 児童指導員任用資格者の要件について

児童指導員任用資格に関し、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の中では、「教育職員免許法に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者であつて、都道府県知事が適当と認めた者」及び「3年以上児童福祉事業に従事した者であつて、都道府県知事が適当と認めた者」についても規定しているが、青森県では、当該取扱いについて規定されていないことから、八戸市においても同様に認めないこととしているので、注意いただきたい。

8 新型コロナウイルス感染症関連

新型コロナウイルス感染症対策として、職員が感染症疑いによる自宅待機等のため出勤できず、一時的に人員を満たせない場合には報酬を減額しなくてもよい、とされているが、その場合には、当該職員の休暇簿又は出勤簿、若しくは事業日誌等にその状況（理由）を記録しておくこと。根拠（合理的理由）が確認できない場合には、単なる人員欠如とみなされることもあるので、注意が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る、特別支援学校等の臨時休業等に伴う一時的な定員超過についても、定員超過減算の対象とならないので、同様に記録しておくこと。

9 行政手続き等に係る押印省略

行政手続きにおける押印の見直し（省略）に関しては、市民の利便性向上や事務効率化が期待できることから、国及び各地方自治体においても積極的に取り組んでおり、当市においても令和3年4月1日から導入する予定で事務を進めている。

従って、障害福祉サービス事業所等の指定（変更）等に係る手続きにおいても、4月1日以降の申請（提出）書類に関しては、押印を省略することとする。当該押印省略に関しては、随時市ホームページ上の様式を変更していくが、特に別途通知する予定はないので、適宜対応いただきたい。

また、障害福祉サービス等の利用に係る手続きにおいても同様に押印を省略するものであり、利用者等へ周知いただきたい。

なお、障害福祉サービス事業者等と利用者との契約書の作成等については、今回の見直しの対象とはしていないので、従前のとおり取扱いいただきたい。